

# 結核流行の終焉に向けたグローバルファンドの貢献と成果

世界エイズ・結核・マラリア対策基金  
戦略・投資・効果局長 國井 修

## グローバルファンドの貢献と成果

世界エイズ・結核・マラリア対策基金（以下、グローバルファンド）は世界の結核対策に対する援助資金の74%を拠出する援助機関である<sup>i</sup>。2002年の創設から現在までに、世界の低中所得国100か国以上の結核対策に66億ドル、HIVと結核の合同対策に21億ドルを支援してきた。

資金は、薬剤感受性結核の診断・治療（34%）、薬剤耐性結核の診断・治療（27%）、人材育成、データ管理・ロジスティクス強化などのシステム強化（14%）、HIVと結核の重感染の管理（3%）に活用され、アフリカ（35%）、南アジア（34%）、中東（11%）、東南アジア・大洋州（9%）、東欧・中央アジア（8%）、中南米（3%）に供与されている。

これにより、2018年の1年間に530万人の新規結核患者、11万人の薬剤耐性患者、33万人のHIV・結核重感染患者などの診断・治療、さらに結核患者と接触した14万人の子どもの予防的治療が広がった<sup>ii</sup>。

## 2020-22年に向けた増資(Replenishment)

安定的な資金を低中所得国の三大感染症対策に支援するため、3年に一度、世界中から資金を調達する「増資」を行っている。それに先立ち、2030年までに三大感染症流行を終焉するには今後3年間でどれだけの資金が必要かを示す投資計画を作成する。WHOやUNAIDSなどの国際機関や大学・研究所の専門家との共同作業である。これを今年3月インドで開催した増資準備会合で発表した。

これによると、低中所得国の三大感染症対策に2020-22年の3年間で計1,010億ドル（結核対策には270億ドル）が必要で、うち低中所得国が自ら国内予算として調達すべき額は458億ドル（前の3年間に比べて48%増）、グローバルファンドが増資を通じて調達すべき額は140億ドル（前の3年間に比べて15%増）となり、これによって今後3年間で救われる命は1,600万人、予防できる感染は2億人という推計となった<sup>iii</sup>。

グローバルファンドが目指す3年間の資金140億ド

ルとは、日本円にすると1兆5000億円、年間5000億円である。日本の医療費の約80分の1にあたるこの資金で、世界130か国以上を支援し、日本の人口の約2倍の感染を予防し、東京との昼間人口とほぼ同じ命を救える。また、これら三大感染症の死亡や感染を低減することで生まれる経済効果を計算した投資利益率は19倍。ビル・ゲイツが「私が行った最高の投資」と述べた所以である<sup>iv</sup>。

## グローバルファンドの紹介本の出版

この増資に向けて、日本は前回の増資の誓約額（8億ドル）よりも上回る誓約ができるか？ 昨年、日本政府の担当者たちと議論した際、それは決して簡単なことでない指摘された。というのも、日本国内に多くの課題が横たわる中で、国際援助を増額するのは困難であり、さらに、グローバルファンドは世界的には知名度が高く、貢献度も甚大でありながら、日本国内にはほとんど知られていないからである。

そこでグローバルファンドを日本の多くの方々にも知ってもらうために、本を出版してはどうかとの提案があった。それで生まれたのが、今年8月に上梓した「世界最強組織のつくり方：感染症と闘うグローバルファンドの挑戦」（ちくま新書）である。

グローバルファンドがなぜ生まれたのか、そのビジョン、ミッション、バリュー、プリンシプルとは何か、どのように資金を調達し、活用しているのか、21世紀型パートナーシップとは、などのグローバルファンドの紹介と共に、公共活動における投資という考え方と民間企業での社会益という考え方、官と民との学び合いと実践、成果・インパクトの示し方、人材の集め方・育て方など、日本国内で社会課題やSDGsについて考え、その解決や達成に向けた努力をする上で役立つ情報や自らの知見も書き添えた。

この本の直接効果ではないが、最終的に日本は8億4000万ドル（前回増資の5%増）の拠出を誓約してくれた。それもG7先進国の中では最も早く増額を示したため、お互いの出方を見ていた他の先進国政府に大

きな刺激を与えた。その結果、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、EUなどが続いて増額を誓約した。

最終的には、10月9～10日にマクロン仏大統領主催で行われた増資会合で70を超える国や民間企業・財団が誓約をし、140億ドルを超える資金が集まった。

## 国際目標達成に向けた課題とグローバルファンドの役割

世界の結核による死亡・罹患は着実に低減しているが、現在のペースでは2030年の国際目標（2015年の値に比し、死亡数90%、罹患率80%の低減）の達成は不可能である。特に課題は、年間約1,000万人の発病者のうち、見逃されている360万人をいかに見つけて、診断・治療するか。さらに、年間55万人以上が発病する薬剤耐性結核のうち、見逃がされている7割以上にいかに診断・治療を届け、50%程度の治療成功率を改善していくかである。HIV感染者、さらに結核患者との接触者、特に子どもの感染予防も重要な課題である。

これらの課題は、昨年9月に開催された「結核に関する国連総会ハイレベル会合」の政治宣言に盛り込まれ、2018～2022年に「結核患者4,000万人に診断と治療を提供する」「高まん延国を中心に少なくとも3,000万人が予防的治療を受けられるようにする」との目標を立てた。

これに対してグローバルファンドは大きな役割を期待されている。各国の結核対策への直接の資金援助はもちろんのこと、グローバルファンドがもつ共同資金ポリシーを通じた低中所得国の国内資金の増額、他の援助機関とのパートナーシップによる技術協力、難民や移民・季節労働者など国境を越えた課題への取り組み、イノベーションの市場への導入・拡大などである。

例えば、グローバルファンドでは見逃がされた発病者の発見・治療を加速化するため、WHO、Stop TBパートナーシップと手を組んで「FIND. TREAT. ALL」というイニシアティブを展開している。これは結核の疾病負担が高く、世界の見逃がされた結核患者の75%を占める13か国（インド、バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、ナイジェリア、ケニアなど）で、課題の抽出・分析、活動計画の見直し、地域活動の活性化、市民社会の能力開発など、様々な活動が行われている。その結果、2017-2019年の3


年間で150万人の見逃された患者を発見・治療するという目標は達成見込みであるが、この知見を基に今後3年間さらに発病者の発見・治療を加速化したい。

薬剤耐性結核の対策については、その戦略作り、実施、人材育成などにおいて技術支援が必要な国は多い。グローバルファンドではWHOを含む様々な専門機関・組織と手を組み、技術支援体制を強化し、様々な国に派遣している。

地域によって特徴的な課題もある。南部アフリカでは鉱山労働者に結核が流行している。長時間にわたり珪石の粉塵にさらされる過酷な労働環境、劣悪な生活環境、HIVのまん延などがその理由と考えられる。季節労働者が国境を超えて移動するため、グローバルファンドでは南部アフリカ10カ国（南アフリカ、ボツワナ、レソトなど）で地域調整メカニズムを構築し、結核対策における地域内の連携・協力を強化している。

東欧・中央アジアには、国の経済力向上により数年後にはグローバルファンドの支援対象から外れる国もある。しかし、現在の薬剤耐性結核のまん延状況に鑑みると、自国の努力のみで対策を続行し、流行を抑制することが困難な国もある。自立に向けた国の政策・戦略の改善、実施能力の向上、特に結核診断・治療の質の向上、薬剤耐性結核への適切な診断・治療の拡大などへの支援を強化している。

グローバルファンドは研究・開発に直接投資することはできないが、開発されてWHOなどの認証を受けた効果的また画期的な診断・治療・予防については、市場への導入・拡大を支援している。現在、遺伝子診断や薬剤耐性結核薬などの普及を進めているが、新たな診断や治療、ワクチンなどの研究・開発にも期待している。

日本は過去に結核を激減させた知恵と人材を有し、世界最先端の技術力を持つので、世界の結核流行の終焉に向けた闘いに、日本のさらなるご支援をお願いしたい。

- i WHO: Global Tuberculosis Report 2018, 2018.
- ii The Global Fund: Result Report 2019, 2019.
- iii The Global Fund: Step Up the Fight-Investment case Sixth Replenishment, 2019.
- iv Bill Gates. The Best Investment I've Ever Made. The Wall Street Journal. Jan 16, 2019, <https://www.wsj.com/articles/bill-gates-the-best-investment-ive-ever-made-11547683309> (Accessed on Sep 25, 2019)